

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 ヒノキ製品需要拡大施設等整備事業費補助金

この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 消費対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3016)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額：2,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

森林資源の循環と適正な森林整備の推進のため、木材利用の拡大を図り、森林所有者や木材生産者等への利益還元が喫緊の課題となっている。

本事業では、特に平成23年度に地域材利用開発促進事業により開発されたヒノキ合板を利用した製品を含めた県産ヒノキ製品の導入促進を図ることで、PRを行うとともにヒノキ材の需要拡大を図ることを目的とする。

(2) 事業内容

・県産ヒノキ材を活用した製品を公共施設等への導入にかかる経費の一部を助成

①事業主体：市町村、森林組合、学校法人、社会福祉法人、医療法人

②対象製品：ベンチ、テーブル、家具、書架、パーテーション

その他本事業の目的を達成するうえで知事が必要と認める製品

③使用量

ヒノキ合板を使用した製品：合板2.5㎡以上

ヒノキ材により製作された製品：全てぎふ証明材のヒノキ材0.2㎡以上

(3) 県負担・補助率の考え方

・補助率：1/2 (1事業主体あたり上限を1,000千円とする。)

(4) 類似事業の有無

有 【類似事業】 県産材需要拡大施設等整備事業

当事業は市町村等の公共施設に導入する県産材製品のうち、特にヒノキ材を使用した製品に支援することにより、ヒノキ材の利用を増加させ、森林所有者への利益還元を拡大させる。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,000	
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県森林づくり基本計画

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

平成 29 年度～令和 3 年度の 5 年間

令和 3 年度以降も継続的に実施

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	ヒノキ製品需要拡大施設等整備事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、森林組合、学校法人、社会福祉法人、医療法人等
補助事業の概要	<p>（目的） 県産ヒノキ材の需要を拡大させることで、PRを行うとともにヒノキ材の需要拡大を図る</p> <p>（内容） 県産ヒノキ材を活用した製品を公共施設等への導入にかかる経費の一部助成。</p>
補助率等	定額・定率・その他 (1/2 上限1,000千円)
補助効果	ヒノキ材を使用した製品の認知度の向上により、県産ヒノキの需要の拡大
終期の設定	令和3年度

（事業目標）

県民に対するヒノキ製品の普及啓発と同時に、県産ヒノキの需要を拡大する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①ヒノキ材使用量（合板は10mm厚材で換算）	5.3m ³	8.9m ³	10.1m ³

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,864千円	1,000千円	1,441千円	(予算額) 2,000千円	(要求額) 1,000千円
指標目標	250 m ²	300 m ²	310 m ²	7.7 m ³	8.9 m ³
指標実績	318.3 m ²	529.9 m ²	636.4 m ²	(推計値) 6.4 m ³	(推計値) 8.2 m ³
指標達成率	127 %	176 %	205 %	(推計値) 83.1 %	(推計値) 92.1 %

(前年度の成果)

大垣市 (パンフレットラック 25 台)
白川町 (パンフレットスタンド 2 台)
計 2 施設 ヒノキ材使用量 1.07 m ³ 導入数量 27 個

(今後の課題)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
使用面積、導入数量は順調に推移しているが、導入する市町村に偏りが見られる。 |
|--|

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	本県の人工林の5割を占めるヒノキの需要拡大を図るため、県内合板工場で開発されたヒノキ合板を含めたヒノキ材の認知度を向上させるとともに、公共施設における県産材の利用を促進させるために支援が必要。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	概ね期待どおり、使用量は推移しており成果はあがっており、事業効果が高い。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価) ○	多くの人々が利用する公共施設の木製備品導入に対して支援するため、県民が目にする機会が多く、PR 効果が高い。

(事業の見直し検討)

公共建築物等木材利用推進法が施行され、県や市町村でも木材利用推進方針に基づく県産材の利用促進が求められており、今後も積極的な支援が必要である。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続

(理由) ヒノキ製品の認知度を向上させるためには、来年度以降も継続的な支援が必要である。